

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
ア. 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	2
イ. 地域・社会的動向等の現状把握・分析	2
ウ. 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	3
エ. 学生確保の見通し	8
A. 学生確保の見通しの調査結果	8
B. 新設学部等の分野の動向	9
C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等	9
D. 競合校の状況	10
E. 既設学部等の学生確保の状況	11
オ. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	13
(2) 人材需要の動向等社会の要請	15
①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	15
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	16

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア. 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学は、昭和 48 年、英語英文学科と人間関係学科の 2 学科で人文学部を開設した。人間関係学科は心理学、社会学、教育学の 3 専攻から成る学科としてスタートした。以来、本学の教育目標に基づいた教育を展開し、地域社会の多様な分野へ多くの人材を送り出してきた。平成 27 年に学校法人修道学園は、学校法人鈴峯学園と合併し、平成 28 年 4 月に人間関係学科教育学専攻を廃止し、その教員組織を移行・拡充して人文学部に教育学科として開設した。そして、平成 29 年 4 月に人間関係学科心理学専攻を廃止し、その教員組織を移行・拡充し、健康科学部心理学科として開設した。その結果、平成 29 年 4 月より人間関係学科は社会学専攻のみとなり、一学科一専攻という組織の配置となっているが比較的競争力を有する人文学部の教育組織および教育内容を向上させるため、令和 6 年度より人間関係学科社会学専攻を廃止し、社会学科を開設することとした。

イ. 地域・社会的動向等の現状把握・分析

本学が位置する広島市は、人口 120 万人を有する政令指定都市であり、広島県のみならず中国地方における中枢都市でもある。これまでは製造業を中心とする産業により発展を遂げてきた地域であり、大企業の支店や官公庁の出先機関も多い。また、原爆ドームや宮島厳島神社など世界遺産の存在により、近年、外国からの観光客も増え、平和都市・観光都市としての特色もある。このように発展を遂げてきた広島市あるいは広島県も、現代日本社会が直面する「地方の問題」からは無縁ではない。急速にはないにせよ、この地域の人口は減少に向かいつつあり、さらに中国山地地域では限界集落や過疎化の問題も深刻化しているといわざるをえない。これらの課題に対して、人文社会科学系の総合大学である本学は、これまでも学問研究や様々なプロジェクト等で取り組んできた経緯もあり、さらに地域において長い歴史を有する本学に対しては、地域社会からもこうした取り組みを望む声も一定程度存在している。

一方、現代社会のあり方に目をやると、地域における諸問題は地球的規模で他の地域や全世界とつながっていることが明らかとなっている。いわゆるグローバル社会化により、それぞれの地域は個別に存在するのではなく、グローバルなネットワークに位置づけられ、地域や国を超えた枠組みにより思考する必要性が主張されている。Covid-19 によるパンデミックを経験した現代社会は、まさにこうしたことを痛感しているといえるし、また社会構造の大きな変革を迫られてもいる。こうした状況のもと、地域に根差す大学においても、グローバルな視野や視点に立って思考・判断することのできる人材の育成が要請されている。

ウ. 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

新設学科の趣旨目的

社会学は、西欧を中心とした近代化への移行期＝大きな社会変動の転換期に成立した学問である。既存の社会システム・規範・秩序が崩壊し、近代社会が理想とした「人間の平等と自由」を達成するための「個人と社会」の関係が混迷する中で、対立や矛盾が顕わとなり、社会の不確実性に直面した人々が抱える社会不安を背景として、次から次へと生起する新たな問題の解決を探るといふ問題意識を背負って、社会学は登場した。そのなかで社会学は、それぞれ生活世界を有する主体としての個々人の意識・価値観や行為へと焦点を当てる一方で、個々に還元されない集合体としての組織・制度・システムや集団意識が織り成す「社会」「社会現象」を研究対象とする独自の学問体系を築き上げてきた。

現代社会は、西欧近代化への移行期以上に大規模かつ急激な社会変動に直面している。世界経済のグローバル化による資源の争奪や貧富の格差の拡大、ジェノサイドや人権侵害、領土をめぐる国際的緊張の高まり、地球規模の自然環境の破壊や気候変動など、多くの課題に直面している。ジェンダーやセクシュアリティをめぐる差別、雇用の不安定化やメンタルヘルスなど、人々の生活世界に密接に関わる問題も、一国内にとどまることなく、グローバル社会と関連づけて考察すべき課題となっている。

とりわけ Covid-19 によるパンデミックは、人類社会全体を巻き込み、イデオロギーや政治・経済体制の違いを超えて、各国家による対応が一斉に実施され、(感染者数や死者、ワクチンの確保から摂取率などを含めて) それぞれの国家政策がグローバルな規模で問われ、国民国家の枠に囚われない連携をさぐる事が重要な課題となっている。そして、グローバル化による急激な社会変動は、Covid-19 によるパンデミックによって、さらに急速になりつつある。また、近代社会が理想とした「平等と自由」は、格差の拡大とその顕在化、個人の自由制限をめぐる、新たな課題に直面している。

社会的現実を解明する社会学は、社会の変化に応じて生起する社会問題を認識・理解するだけでなく、社会問題の解決へ向けた制度設計を提示していく学問でもあり、「誰一人として取り残さない(leave no one behind)」という考え方の下、国連が提唱する持続可能な開発のための目標(SDGs)に掲げられている課題「人権の尊重、平等、豊かさを享受できる公正で恐怖と暴力のないインクルーシブ(包括的)な世界」「貧困と飢餓を終わらせ、ジェンダー平等を達成し、全ての人に健康的な生活の保証」「責任ある消費と生産など、地球環境が守られること」に対して、「自らの問題として捉え、身近なところから取り組む(think globally, act locally)ことにより」「持続可能な社会を創造していくことを目指す」[『中教審』]学問である。近代化以降の人類にとって未曾有の転換期へ直面している現代社会において、社会の中に存在し、社会との関係の中で絶えず自らを更新し続けていく自己反省的な学問である社会学は、まさに「いま、ここ」で必要とされている。

社会学科を設置することによって、「社会現象を相対化し他者への寛容な態度を獲得するという特性をもつ」社会学を体系的に教育することを通じて、「現代社会に潜む差別や偏見、

不公平を発見し、他者と連帯しながら足元から是正し、平和で民主的な社会を築いてゆく市民の形成に寄与」[日本学術会議・社会学委員会・社会学分野の参照基準検討分科会報告『大学教育の分野別質保証のための参照基準 社会学分野』平成 26(2014)年] (以下、『参照基準』) することは、人文学部の「現代社会の課題を発見・理解・解決する能力の育成、コミュニケーション能力の育成、そして情報リテラシーの修得を通して」「個性的、自律的な人間」を育成するというポリシーのもとで、本学の「地球的視野を持って、地域社会の発展に貢献できる人材」を育成するという理念を具現化できるものと考えている。

ここに挙げた社会学という学問の特性は、広島地域あるいは広く中国地方の直面する地域的諸課題の解決に向けて貢献することになり、さらに社会学科で養成されるグローバルな視野や視点での思考力や判断力は、地域的諸課題をグローバルに発信し、グローバルな枠組みのなかで問題解決をはかることができる将来の人材や能力につながっていくものになるだろう。

新設学科の教育内容

社会学科の研究対象は大きく三つに分けられる。

①社会問題を発見し、社会現象を説明するための社会学理論・枠組みを理解することである。社会学理論とは、「それなしに理解不可能な社会的現実を論理整合的に理解するための道具」[『参照基準』]である。社会学が研究対象とする社会問題や社会現象は、多岐に渡っているとともに、変化し続けていくため、社会学には、これまで蓄積されてきた多様な社会学理論・枠組みがあり、それらを研究・理解することは、社会学を研究するための基本となる。

②社会問題・社会現象を解明するための資料を収集し分析する社会調査の社会学的方法である。社会学の社会調査は、量的社会調査法(サーヴェイ調査)と、インタビュー調査や参与観察調査などの質的社会調査法(フィールドワーク)の大きく二つに分けることができるけれども、これらの手法を適切に理解し、組み合わせることによって社会問題・社会現象を複眼的に解明することが可能となる。

③社会の諸領域に関する研究である。社会学が研究対象とする社会の諸領域は、多岐に渡っており、『参照基準』では「社会を構成する諸領域」として以下のように整理されている。

ア 相互行為と自我や意味の形成についての基本的な知識と理解

イ 家族などの親密な関係性についての基本的な知識と理解

ウ ジェンダーとセクシュアリティについての基本的な知識と理解

エ 労働・消費などの活動と企業などの集団・組織についての基本的な知識と理解

オ 人間の自然環境との関係や科学技術の影響についての基本的な知識と理解

カ 医療・福祉・教育についての基本的な知識と理解

キ 逸脱行動、社会病理あるいは社会問題についての基本的な知識と理解

ク 階層・階級・社会的不平等についての基本的な知識と理解

ケ 都市・農村など地域社会・コミュニティについての基本的な知識と理解

- コ グローバリゼーションとエスニシティについての基本的な知識と理解
- サ 文化・表象・宗教についての基本的な知識と理解
- シ メディア・情報・コミュニケーションについての基本的な知識と理解
- ス 社会運動、NPO・NGO など社会変革・改革の動きへの基本的な知識と理解
- セ 国家・政治・権力と政策提言についての基本的な知識と理解

多岐に渡る社会の諸領域を研究対象とする社会学は、時間軸と空間軸を延長することによって、「社会から距離をとって認識する足場を確保してきた」[『参照基準』]。つまり、社会学は、自らが所属している現にある社会を、過去に存在した社会や未来に現れるかもしれない社会と比較し、同時代に存在する別の社会と比較することによって、自分が所属する社会から距離をとって、その自明性を解体し、新しい社会に関する認識を可能にする学問である。

社会学科のカリキュラムでは、上述のように非常に多岐にわたる社会学の諸領域を可能な限り網羅できるような科目を設置し、学生の幅広いニーズに対応できるようにしている。人間関係学科社会学専攻のときの科目に加えて、社会学科ではさらに「伝統文化論」「宗教社会論」「マイグレーション・スタディーズ」「比較社会学」「社会問題の社会学」等の新規科目を設置するとともに、社会学の根幹をなす実証的研究のための調査法に関しては専任教員を配して、社会調査士資格取得に向けて注力しつつ、学生に対しては資格取得の選択肢のひとつとして提示できるようにしている。

社会学科は、人間社会における問題を発見し、人々や文化の多様性を理解し、社会調査による実証的方法に基づいて論理的に思考し、問題を解決に導くために社会を構想し提言する能力を携えて、異なる価値観や文化・属性を人々と共存していくために多様な社会・職業領域で活躍し、社会と関わり続けていく人材を育成することを目的とする。

その際、社会学科の教育課程は以下のように整理できる。

- ①社会学科の主専攻科目は、一年次必修科目の「専門導入科目」から、専門教育へと繋げていく二年次必修科目、二年次生から四年次生までが学年を横断し複数履修できる「専門演習科目」及び四年次に配当される必修科目「卒業研究」を学科教育の中心的な柱として構成されている。
- ②社会学科の主専攻科目は、「人文学部総合科目」と「社会学専門科目」（「専門講義科目」「演習科目」「社会学情報処理科目」という三科目群に区分）に属する科目が、有機的に関連付けられて構成されている。
- ③「専門講義科目」には、「理論・方法に関する科目」「社会の諸領域に関する科目」「社会構想に関する科目」「社会調査関連科目」を配置する。
- ④「演習科目」は、「専門演習科目」と「特殊演習科目」に区分する。
- ⑤「専門演習科目」は、「専門講義科目」に配置されている「理論・方法に関する科目」と

「社会の諸領域に関する科目」と連動している。これらの演習科目では、二年次より学生自身が自らの関心に合わせて複数履修することが可能であり、学年を横断して議論することにより社会学に関する専門的知識を深化させていく。学生自身の主体的な関心にもとづいて、学年の垣根を超えて複数の専門演習を履修可能となっていることから、演習授業が個々の担当教員の教育研究に閉塞されることを避け、学生が「何を学び、身に付けることができるのか」を主体的に意識することが可能となる。したがって、本演習科目は、「(学生) 自らの可能性を最大限に発揮するとともに、多様な価値観を持つ人材が協働して社会と世界に貢献していくための「知的共通基盤」となり、「学修者本意の多様性と柔軟性を持った高等教育」[『中教審』]を具現化できるものとなる。

⑥「特殊演習科目」は、「専門講義科目」に配置されている「社会構想に関する科目」と連動している。この「特殊演習科目」は、学生自身が社会への関わりと社会学的知識の応用を学ぶことを目的として、公共・民間で活躍・活動している人たちを兼任講師として実施する演習である。そうしたことから、「生まれ育った地域で、個人の価値観を尊重して生活し、その地域を豊かな者にしていくための継続的な営みができる」「地域創生を目指す社会」[『中教審』]の実現のために、社会学的応用力を養う演習科目となっている。

⑦「社会調査関連科目」は、社会学的社会調査の方法を体系的に修得することを目的としている。また、一般社団法人・社会調査協会が定める認定科目を配置し、「量的社会調査演習」「質的社会調査演習」と合わせて単位修得することによって、「社会調査士」資格を取得可能とする。

⑧「社会学情報処理科目」には、社会学を学ぶ上で必要とされる情報リテラシーや社会調査に必要とされる情報スキルを身につけるとともに、職業領域においても必要とされる情報処理スキルを修得するための科目を体系的に配置している。

⑨卒業研究は「社会学教育においてとくに重要な位置をしめる」[『参照基準』]科目という位置付けであり、社会学科では、社会学教育の集大成として、四年次必修科目として「卒業研究」を配置する。

目標とする人材の育成

社会学科は、ジェネリックスキルとして「社会の成員として自己を理解する能力／他者に寛容な態度をもつ能力／根拠をもった論理的な主張をして人を説得する能力／グループで作業する能力とコミットメント／情報リテラシーとプレゼンテーション能力／自分が得た知識や価値観を反省し相対化する能力」[『参照基準』]を身につけ、人間社会における問題を発見し、人々や文化の多様性を理解し、社会調査による実証的方法に基づいて論理的に思考し、問題を解決に導くために社会を構想し提言する能力を携えて、異なる価値観や文化・属性をもつ人々と共存していくために多様な社会・職業領域で活躍し、社会と関わり続けていく人材を育成することを目標とする。

学生に修得させる能力

社会の一員として社会学を学んだ者は、「社会に生起する問題を発見」し、多様な価値観や文化・属性を有する人々の「多様性を理解」し、社会的現実を解明するために「社会調査による実証研究を実施」し、社会学が蓄積した理論的枠組みや方法に基づいて論理的に思考し、社会に生起する問題を解決に導くために「社会を構想し提言する」能力をもつ。社会学科は、学生が卒業するまでに身につけるべき能力を、学士課程の学位の授与方針(ディプロマ・ポリシー)として、以下のように定める。

学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

社会学科は、現代社会の課題を発見・理解・解決する能力の養成、コミュニケーション能力の育成をとおして、学生一人ひとりが「地球的視野を持って、地域社会の発展に貢献できる人材」となり、かつ個性的、自律的な人間となることができるよう、以下の3点を身につけるべき学士力として明示します。

1)知識・技能

社会学の知識に基づく視角・方法・理論の成り立ちと現代的展開を修得し、実社会における現象や問題・課題について、社会的に理解・分析し、自身の考えを表現する技能を身につけている。

2)思考力・判断力・表現力

修得した社会的知識と技能を基礎に、自ら社会的な課題を発見し、社会問題の解決に取り組む、その成果を表現するために必要な社会的思考力・判断力・コミュニケーション能力を身につけている。

3)協創力

激しく変動する現代社会において、自ら身につけた社会的知識を多様な科学や学問に照らしつつ、主体性をもって多様な人々と協力し、学び合い、新たな価値を創造する意欲と実行力を身につけている。

定員設定の理由

本学人文学部は、現在、入学定員 270 名、収容定員 1,080 名であり、内訳は人間関係学科社会学専攻、入学定員 60 名 (収容定員 240 名)、教育学科、入学定員 100 名 (収容定員 400 名)、英語英文学科、入学定員 110 名 (収容定員 440 名)である。人文学部人間関係学科社会学専攻は、これまで安定した志願者数及び多岐にわたる就職実績を維持しており、今後もさらなる地域の要請に応えるため、専攻から学科とし、定員を 35 名増員する。併せて、入学定員・収容定員の適正な管理および少人数教育のさらなる充実のため、人文学部英語英文

学科の定員を 10 名減員する。この定員変更により、人文学部は入学定員 295 名、収容定員 1,180 名とし、内訳は社会学科、入学定員 95 名（収容定員 380 名）、教育学科、入学定員 100 名（収容定員 400 名）、英語英文学科、入学定員 100 名（収容定員 400 名）となる。また、大学全体の入学定員は 25 名増の 1,440 名、収容定員は 100 名増の 5,760 名となる。

学生納付金の設定の考え方

社会学科は、人文学部人間関係学科社会学専攻を基礎として改組する学科である。そのため、学生納付金については、平成 28 年度に改定した人間関係学科の諸納付金をそのまま適用することとした。

平成 28 年度に納付金を改定した際には、入学金を 6 万円値下げし 22 万円とすることで、入学初年度の負担額を軽減した。一方で、授業料は教育上の必要経費を考慮したうえで、全国私大人文・社会学系の平均額や、県内近隣諸大学、県外同規模競合校などの納付金と比較し、年額 78 万円に値上げした。納付金の額は下表の通りである。

社会学科の学生納付金

入学金	授業料	施設設備資金	初年度納付金	4 年間納付金
220,000 円	780,000 円	220,000 円	1220,000 円	4,220,000 円

エ. 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

人文学部社会学科の設置構想に伴い、第三者機関（株式会社紀伊國屋書店）によるニーズアセスメント調査を実施した。この調査は、新設予定の人文学部社会学科について、学生確保の見通しを示す高校生向けアンケート調査と人材需要の見通しを示す各種事業所向けアンケート調査からなっている。ここでは前者の高校生向けアンケート調査の結果について簡潔に述べる。

この調査では、本学が社会学科の設置を予定している 2024 年度（令和 6 年度）に大学を受験する可能性が最も高い高校 2 年生（2024 年 3 月卒業予定者）を対象とし、本学への入学が見込まれる、広島県をはじめとする中国地方・四国地方・九州地方の高校に対して、令和 4 年（2022 年）8 月から 10 月の期間に回答を依頼した。アンケートの実施は、事前に了承の得られた高校に対して必要部数のアンケート用紙を送付し、各校の教職員の監督のもとで行った。回答者（高校生）には『広島修道大学令和 6 年度社会学科新設構想の概要』を読んだうえで質問項目に回答するように求めた。調査内容の主な質問項目は、「興味のある学問分野」「進学先の希望について」「広島修道大学人文学部社会学科への進学意欲」「回答者の基本情報」などであった。実施協力を得た 79 校より、10,220 名の有効回答を得た。

まず回答者の 6.0%にあたる 612 名（学科定員の 6.4 倍）が「広島修道大学人文学部社会学科を受験したい」と回答した。さらに、このうちの 42.3%にあたる 259 名（学科定員の 2.7 倍）が「合格した場合、入学したい」と回答した。また、57.5%にあたる 352 名（学科定員の 3.7 倍）が「合格した場合、併願校の可否により入学を検討する」と回答した。

上記の「広島修道大学人文学部社会学科を受験したい」と回答し、かつ、「合格した場合、入学したい」と回答した 259 名について、問 3（高校卒業後の希望進路）問 4（興味ある学問分野）とのクロス集計を行った。その結果、高校卒業後に「進学」を希望し、興味のある学問分野が「社会学」としている高校生は、100 名であった。これは、本学人文学部社会学科が予定する入学定員の 95 名を上回る数値となった。

今回の調査では、広島県を中心とした中国地方 5 県・四国地方 2 県および北部九州地方 2 県を調査対象地域としたが、本学への入学者が最も多い広島県での調査対象校は、公立・私立合わせて 44 校であり、広島県下の全日制高校 126 校の 35%であったことを考えると、実際の受験者数・入学希望者数は当然ながらこれより増加すると考えられる。したがって、以上のニーズアセスメント調査の結果より、社会学科の入学定員を確保することは十分に可能であると考え【資料 1】。

B. 新設学部等の分野の動向

社会学科の主要な学問分野は社会学である。この学問分野の近年の志願者動向について、豊島継男事務所編『一般入試志願状況レポート』に基づき、説明する。

「私立大学学科系統別 入学定員&一般選抜志願者数増減表」によると、学科系統別では「社会」では、2021 年度に比較して 22 年度のほうが定員を増加させており、また 2010 年度に比べるとそれ以上に定員を増やしていることがわかる。この 10 年間に全国の私立大学ではわずかではあるが定員増となっていることがわかる。この定員増を社会的要請とみることが可能である。他方、一般選抜志願者数について見てみると、2022 年度にはその前年度と比較すると志願者数を若干ではあるが減らしている【資料 2-1】【資料 2-2】。しかし、本学では後述の D.競合校の状況及び E.既設学部等の学生確保の状況において説明の通り、中国地方では他に競合する大学が少なく、安定した学生を確保していることから、定員の充足は可能と考える。

C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

本学は、入学者の県内依存率が高い大学であり、2022 年度（2023 年 1 月 11 日現在）の在籍者 6,079 名のうち 4,800 名が広島県出身者である。その割合は、80%である。また、3,004 名が広島市出身者であり、その割合は 49.4%である。

資料 3 は、2021 年文部科学省「学校基本調査」から算出された、地域別・都道府県別減少予測動向である。この資料によれば、2032 年までの 18 歳人口減少率に関しては、広島県は、東京、沖縄、福岡、神奈川、熊本、鹿児島、愛知に次いで、7 番目に減少率が低い県と

なっている【資料3】。

また、令和2年の国勢調査に基づく18歳人口予想によれば、広島県の18歳人口は漸次減少していく傾向にあるが、広島市の18歳人口減少に関しては、減少割合は低く、また本学が所在している安佐南区の18歳人口の減少に関しても広島市同様それほど大きくはない【資料4】。

本学が所在する安佐南区は広島市内8区のなかでももっとも人口が多い地域であり、また郊外住宅地であるということから、2025年までは人口が増加する予想がたてられている。予測によると、2030年以降に人口が減少に転じるとされているが、本学が所在する伴・大塚地区では、住宅造成の計画が複数見込まれており、そうしたエリアでの若い世代の居住者の増加が見込まれる。そうした状況を加味すると、本学の周辺地域での18歳人口はある程度維持できるという見通しである。

以上のことから、定員の充足は可能であると考ええる。

D. 競合校の状況

広島県内で、本学以外に社会学関連の学部・学科を擁していたのは、広島国際学院大学現代社会学部であった。1999年、前広島電機大学を改組し、校名変更をきっかけにこの現代社会学部が設置された。2013年には、情報学部と現代社会学部を統合・改組し、情報文化学部のなかに情報デザイン学科と現代社会学部を設置している。ただ、1990年の現代社会学部設置以降、本学人文学部人間関係学科社会学専攻への入学者で広島国際学院大学との併願者は確認されていない。2019年度以降、広島国際学院大学ではすべての学部と大学院での学生募集の停止を行うと発表した。

中国四国地方に視点を拡大すると、四国地方の愛媛県には、本学が人文学部を開設した1年後の1974年に松山大学が人文学部を開設し、そのなかに英語英米文学科と社会学科を配している。松山大学人文学部社会学科の2018年度から2022年度までの定員は120名ないし125名となっており、入学者数を見ると2018年度116名、2019年度113名、2020年度141名、2021年度118名、2022年度120名で、年度ごとに多少の増減は見られるがほぼ120名前後で一定しているといえる【資料5】。

松山大学人文学部社会学科は、開設時期も本学人文学部人間関係学科社会学専攻とほぼ同じであり、受験者の高校レベル等も近似しており、これまでは本学社会学専攻の競合校として考えられてきた。とはいえ、松山大学は立地として四国地方に位置するので、主要な受験生は四国在住者が多く、本学の社会学専攻は中国地方在住者が多いという傾向は否めない。実際、これまで本学人間関係学科社会学専攻の入学者には、松山大学人文学部社会学科との併願者はほとんど確認されていない。したがって、学部学科等の成り立ちは似通っていても、受験者層の重なりはほとんどないと思われる。

尚、これまで本学人文学部人間関係学科社会学専攻の入学者・志願者には、関西地方において関西大学社会学部・関西学院大学社会学部・立命館大学産業社会学部・同志社大学社会

学部との併願者が一定数存在してきた。実際、同志社大学社会学部は 2005 年に同大学文学部社会学科を基礎として開設されたが、その際にも本学人文学部社会学専攻の入学者・志願者に影響はなかった。したがって、本学人文学部社会学科設置以降も一定の併願者が存在することが見込まれるが、これら四大学の社会学系学部はいずれも収容定員 1,000 名を超える大規模な学部であり、また地理的に離れていることから、収容定員が 380 名という小規模な本学人文学部社会学科とは実質的な受験層の重なりに影響はないと思われる。

広島市内では、広島県公立大学法人叡啓大学が 2021 年に開設された。この大学は、ソーシャルシステムデザイン学部ひとつを擁する単科大学であり、「社会を俯瞰する視野を持ち、他者との協働のもと、文理の枠を越えた知識やスキルを組み合わせることで課題の解決を図り、新たな価値を創り出すことのできる人材を育成し、地域から国際社会まで広く貢献する」という理念から推察するに、本学の教育理念に重なる部分も多いと考えられる。

「ソーシャル・デザイン」という、いわゆる「社会計画・社会構想」を教育の軸に据えている。入学定員は 100 名と設定しているが、総合型選抜入試と学校推薦型選抜入試で 70 名、一般入試で 10 名、留学生入試で 20 名という内訳となっており、総合型選抜入試や学校推薦型選抜入試では、受験者層が一部重なる可能性はあるかもしれないが、「社会学」という学問領域により焦点化することになる本学社会学科と「社会構想」に重きを置き、リベラルアーツ的な教育を導入する叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部の受験者層のニーズは異なっているといえる【資料 5】。

E. 既設学部等の学生確保の状況

広島修道大学の過去 5 年間の入学志願者状況

広島県内には 15 校の私立大学、広島市内には 10 校の私立大学があり、広島県約 279 万人、広島市約 120 万人の総人口、広島県 26,125 人、広島市 11,775 人の 18 歳人口に比して、多くの大学が存在する【資料 4】。そのため、私立大学間において学生確保の激しい競争が生じており、入学定員を確保できない大学も多い。本学は、広島県内の私立大学としてはもっとも多い入学定員、収容定員を有する大学であるが、過去 5 年間、大学全体として入学定員を充足してきたことはもちろんのこと、学部単位で見ても、入学定員を充足できなかったことは過去 5 年間一度もない。広島県内において、過去 5 年間入学定員未充足の学部がない大学は、近畿大学、日本赤十字広島看護大学、本学の 3 校のみであり、単科大学である近畿大学工学部、日本赤十字広島看護大学看護学部を除けば、複数の学部を持つ総合大学では、本学のみである。

本学の過去 5 年間の志願者状況は、2018 年度 10,611 名、2019 年度 11,457 名、2020 年度 11,236 名、2021 年度 11,071 名、2022 年度 9,804 名であり、平成 28 年度にそれ以前の 15 年間においてはじめて 1 万人を超えて、2019 年度に 1 万 1 千人を超えて以降は、やや減少傾向にある。全学的な志願倍率は 2019 年度に 8.1 倍であったが、2020 年度以降は 6 倍強から 7 倍強にとどまっている【資料 6】。

本学の入学定員は、平成4年度から平成21年度まで1,255名、平成22年度から平成27年度まで1,260名であり、平成28年度に50名増員して1,310名、平成29年度に105名増員して1,415名となったが、志願倍率は、約7倍から8倍を維持している。したがって、大学全体としても十分な志願者を確保できているといえる。

人文学部人間関係学科社会学専攻の過去5年間の志願者状況

人文学部人間関係学科社会学専攻の過去5年間の入学者は、2018年度72名、2019年度54名、2020年度67名、2021年度49名、2022年度69名であり、2019年度と2021年度を除き定員を充足している。毎年度、定員管理を厳格に行った合格発動をしているが、2019年度と2021年度については、他大学等との併願者のなかで他大学への入学を決めた受験生が多かったと推測され、入学者が想定よりも減少したものと考えられる。なお、この2年度においても、志願者数それ自体は減少しておらず一般選抜の志願者数も多い【資料6】。

過去5年間の志願者の状況に関して、2018年度志願者延べ人数は679名(403名)[以降カッコ内は他学科併願者の内数]、受験者延べ人数673名(402名)、合格者延べ人数249名(100名)であった。2019年度志願者延べ人数655名(392名)、受験者延べ人数は648名(388名)、合格者延べ人数は172名(55名)であった。2020年度志願者延べ人数は557名(299名)、受験者延べ人数は548名(295名)、合格者延べ人数は227名(76名)であった。2021年度志願者延べ人数は669名(384名)、受験者延べ人数は662名(376名)、合格者延べ人数は234名(82名)であった。2022年度志願者延べ人数は549名(317名)、受験者延べ人数は544名(314名)、合格者延べ人数は253名(101名)であった。志願者、受験者、合格者及び他学科併願者の2018年度から2022年度入試における実人数については、添付資料を参照されたい【資料6】。志願者数に関しては、この5年間ではおおよそ500人台後半から600人台後半のあいだを維持している。この5年間の定員に対する志願倍率は、延べ人数では9.2倍から11.3倍であり、実人数では4.3倍から5.5倍であった。この5年間における大学全体の定員に対する延べ人数の志願倍率が6.9倍から8.1倍であり、実人数の志願倍率が2.3倍から2.6倍であることを考えると、人文学部人間関係学科社会学専攻は十分な志願者を確保できているといえる【資料6】。

また、人文学部人間関係学科社会学専攻の延べ人数での競争率(志願者/合格者)は、2018年度2.7倍、2019年度3.8倍、2020年度2.4倍、2021年度2.8倍、2022年度2.2倍となっており、2倍強から年度によっては3倍強になっている。実人数での競争率は2018年度2.2倍、2019年度2.5倍、2020年度1.9倍、2021年度2.1倍、2022年度1.6倍となっている。したがって、十分な入学者選抜試験を実施することが可能な状況にあるといえる【資料6】。

オ. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

魅力的な大学づくり

本学学生の 80%が広島県出身者で占められ、本学は広島県内のみならず中国地方では高い競争力を維持している。しかし、今後の学生確保に向けては一層魅力的な大学づくりを行うことは喫緊の課題といえよう。現在あるいは社会学科が開設を予定している 2024 年度に向けて、広島修道大学が取り組んでいる「魅力ある大学づくり」は以下の点に要約される。

①全学的なカリキュラム改定の一環としての全学共通科目の改革とワールドステージプログラムの開設

2024 年度より全学的なカリキュラム改定の一環として、「全学共通科目」の内容を一新する。「全学共通科目」は全学部の学生を対象にし、学問分野を領域別、目的別に配置した科目であり、「地域理解科目」、「国際理解科目」、「一般教養科目」、「スポーツ・健康科目」、「キャリアデザイン科目」、「データサイエンス科目」という 6つのカテゴリで構成する。これらは 4 年間の大学教育を通じて、深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を養っていくための土台となる幅広い知識・技能を、自ら選び身につけることを目的として設置している。

地域理解科目と国際理解科目は、本学の理念でもある「地球的視野を持って、地域社会の発展に貢献できる人材育成」を目指すということと呼応する科目群となっている。また、これまで「情報処理科目群」としていたものを新たに「データサイエンス科目」として設置し、社会変化によって要請される能力育成に対応するものである。

本学では、教育目標のひとつとして、「地球的視野を持つ人材の養成」を掲げ、体験と教育の両面から支援してきた。そのひとつが留学支援であり、15 の国・地域の 32 の海外協定大学で行われる海外セミナーや交換留学などがプログラムとして設置されている。こうした体験プログラムを教育面から支えてきたのが「グローバル科目」である。

この留学体験を支援する仕組みとして、2024 年度よりワールド・ステージ・プログラムが開始される。カリキュラム面では、全学共通の「国際理解科目」が支えることになる。

ワールド・ステージ・プログラムは、「修道スペシャルプログラム」の一つとして位置づけられ、「ステージ」には、留学に必要な語学要件や留学後の語学力向上の目安を示す「段階的ステージ」と世界とつながる経験をする「舞台（ステージ）」の二つの意味を含ませ、学生個々のニーズに合ったさまざまな「ステージ創出」を支援するプログラムを策定する。このプログラムは、英語圏だけではなく、英語以外の言語圏への留学プログラムに対しても対応できるようになっており、また、留学希望者の語学能力に合わせて推奨プログラムを配する工夫もしている。

近年、人文学部人間関係学科社会学専攻の入学生のなかにも、留学を希望する学生も以前より増加してきており、また留学先の志望としては英語圏以外の国を選ぶ学生も増えていることから、ワールド・ステージ・プログラムのような、学生の語学能力に合わせ、多様な

内容をもつ留学支援制度の開始は、入学希望学生にとっては魅力的なものになると考える。

②人文学部総合科目の充実化

人文学部では、ディシプリン（学問的規律）によって学問領域に拘束された対象や方法論に依拠した知のあり方を「専門知」と位置づけている。他方、専門的ディシプリンから比較的自由な知のあり方で、むしろ専門領域を領域横断的に結んでいくときに用いられる知を「総合知」として位置づける。これは、ディシプリンから自由な思考や発想に基づくものであり、また専門知・専門領域にも柔軟に影響を与え、さらに変化を迫るような学問領域ともいえるものである。

人文学が探究する対象が「人間」であるとすれば、その「人間」を思考する場合、一面的なアプローチでの考察では不十分であり、多様な視点から「人間」を考察の対象とするための「総合知」は意味あるものとなり、また必要である。こうした視点は、人文学部カリキュラムポリシーにおける「視野の拡大」に大きくかかわる部分となる。

「総合知」は、時間的な広がりとして過去から未来までの「歴史」、そして「空間的広がり」として自分が生活している場所や地域だけでなく、異なる社会や国家についても考察を広げていくことが含まれる。こうした科目の特徴から、受講者は、自己について考えるとともに、「自己とは異なる他者」「自分が生きる社会とは異なる社会」など、他者や異なる社会を理解する方法を習得する。この習得には、自らが生きる場所に立ちながら、他者や異なる社会や他国を想像するための「想像力」も含まれる。

従来、人文学というと座学中心に展開する傾向にあったが、学知とは、思考のみを対象とするだけでなく、実践とも密にかかわるものといえる。人文学部ディプロマ・ポリシーにおける「多様な人々との『協創』」項目および同学部カリキュラムポリシーにおける「経験の拡充」の項目を具体化すべく、思考と実践の相互の連関と、学生の主体的な学びを重視するという観点から、人文学部では実践や体験に重点を置いた科目の配置にも注力していく。

③社会調査士資格関連の科目の配置

これまで社会学を修得することによって得られる資格はほとんどなかったといつてよい。社会学科開設に伴い、社会調査士資格関連の授業を配置し、履修・単位修得することにより社会調査協会より認定されることで、社会調査士の資格を得られるように整備する。

社会調査による実証的研究を理解し、量的・質的調査法を修得することは、社会学を学ぶ上で極めて重要である。社会調査に関する社会的スキルは、学生が社会的調査法を理解して自ら調査を設計し、実施した調査結果を分析して報告書を作成するというプロセスを経て修得するものである。社会学科では、一年次必修科目で「社会調査概論」「社会調査方法論」を導入科目として配置し、二年次から選択科目として社会調査関連科目を、三年次に社会調査実習に相当する「量的社会調査演習」「質的社会調査演習」を履修修得することで、学生が社会調査のスキルを身につけ、社会調査士資格(社会調査協会認定資格)を取得可能と

なるように配置している。社会学科では、社会調査に関連した科目は言うまでもなく、講義・演習・卒業研究にあっても、調査(計画・設計)における作業やコミュニケーション、体験的フィールドワークなど、社会調査実習の要素がある程度組み込まれることになる。

社会学科を開設する 2024 年度に向けて広島修道大学が取り組んでいる「魅力ある大学づくり」のためのカリキュラム改定・留学支援制度や「人文学部総合科目の充実化」と「社会調査士資格関連科目の配置」など社会学科専門カリキュラムとを体系的・有機的に構成することを通じて、社会学科が養成する人材に対する社会的要請がより高まることによって、受験生のニーズに応える効果が見込まれると考える。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

社会学科の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は、次の3つに分類される能力を修得した者に学位を授与することとしており、これらの能力を学生に修得させることが社会学科の教育上の目的となる。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

社会学科は、現代社会の課題を発見・理解・解決する能力の養成、コミュニケーション能力の育成をとおして、学生一人ひとりが「地球的視野を持って、地域社会の発展に貢献できる人材」となり、かつ個性的、自律的な人間となることができるよう、以下の3点を身につけるべき学士力として明示します。

1)知識・技能

社会学の知識に基づく視角・方法・理論の成り立ちと現代的展開を修得し、実社会における現象や問題・課題について、社会学的に理解・分析し、自身の考えを表現する技能を身につけている。

2)思考力・判断力・表現力

修得した社会学的知識と技能を基礎に、自ら社会的な課題を発見し、社会問題の解決に取り組み、その成果を表現するために必要な社会学的思考力・判断力・コミュニケーション能力を身につけている。

3)協創力

激しく変動する現代社会において、自ら身につけた社会学的知識を多様な科学や学問に

照らしつつ、主体性をもって多様な人々と協力し、学び合い、新たな価値を創造する意欲と実行力を身につけている。

社会学科では、以上のような能力を社会学を体系的に教育することを通じて涵養するなかで、個性的で自律的な人間を育成するというポリシーのもと、本学の「地球的視野を持って、地域社会の発展に貢献できる人材」を育成することがめざされる。

また、これらの教育上の目的とそれに沿った人材育成によって、学科の卒業生は次のような分野において就職をめざすことになる。

マスメディア、公務（行政・警察・消防など）、卸売・小売、服飾関係、観光、金融、情報通信、製造、教育関係、大学院進学など。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

客観的根拠—ニーズアセスメント調査結果

人文学部社会学科の設置構想に伴い、第三者機関（株式会社紀伊國屋書店）によるニーズアセスメント調査を実施した。この調査は、新設予定の人文学部社会学科について、学生確保の見通しを示す高校生向けアンケート調査と人材需要の見通しを示す各種事業所向けアンケート調査からなっている。ここでは後者の人材需要の見通しを示す各種事業所向けアンケート調査の結果について簡潔に述べる。

この調査では、設置構想中の社会学科が養成する人材の採用が見込まれる、広島県を中心とした中国・四国地方ならびに東京都・大阪府などに本社を置く企業のほか、中国地方の地方自治体（県・市・町）を対象とし、令和4年（2022年）7月～8月の期間に回答を依頼した。

調査内容の項目は、回答者の所属する事業所（機関・施設・会社）の属性に関する項目（質問1・質問2・質問3）、広島修道大学人文学部社会学科を卒業した人材の社会的ニーズの高さ（質問4）、広島修道大学人文学部社会学科を卒業した人材の採用可否（質問5）およびその人数（質問6）であり、質問7では広島修道大学人文学部社会学科に対する意見・要望を自由記述で回答していただいた【資料7】。調査票は、1,225か所の事業所に送付し、そのうちの415か所より回答があった。有効回答率は33.9%である。415か所の内訳で主なものを挙げると、「卸売業・小売業」101、「製造業」59、「公務」49、「建設業」32、「医療・福祉」29、「情報サービス業」25、「複合サービス業・その他サービス」23、「金融業・保険業」22、「運輸業」17、「学術研究、専門・技術サービス業」10、などである【資料8】。

社会学科のニーズについては、「ニーズが極めて高い」と回答した事業所が、19.3%、「ニーズはある程度高い」と回答した事業所は68.7%となり、二つの回答カテゴリーを合計す

ると 88%の事業所が、ニーズがあると認めている。また、採用の意向については、「採用したい」と回答した事業所は 33.7%、「採用を検討したい」と回答した事業所は 41.2%となり、合計すると 7 割強の事業所は採用意向を示している。そのうえで、採用可能人数をみると、641 人であり、この数字は入学定員 95 名を大きく上回っている【資料 9】。

以上のように、こうした企業に対するニーズ調査によって、社会学科に対するニーズは高く、社会学科を卒業した人材の採用可能性も非常に高いということがわかった。さらに、本調査で特筆すべき点は、自由回答記述欄に見られるような、社会学を専攻した人材に対する期待の高さであった。自由記述欄の回答で多く見られたのは、企業・事業所として「VUCA の時代」、すなわち「Volatility (変動性)」「Uncertainty (不確実性)」「Complexity (複雑性)」「Ambiguity (曖昧性)」という特徴により規定される時代や社会の将来を見極め、見通す力が求められていることであり、こうした力を社会学という学問領域に期待しているということである。たとえば、「VUCA 時代に対応していくためには、社会学的知識を活かし、主体的に課題を発見し、多角的に解決に導く人材が必要不可欠です。多様な価値観が存在する組織において、その能力を発揮できる人材の育成に期待しております。」(製造業、小売業 広島市 500 人～999 人規模)、「VUCA 時代と呼ばれる昨今、御学科において学ばれる学生、そして教育内容が、これからの社会を創っていくことと思われまます。社会学科(仮称)の学生だけではなく、御校をご卒業される学生 1 人ひとりに期待をしております。」(複合サービス業、その他のサービス、岡山県 1,000 人～2,999 人規模)。また、社会学科は教育内容等で「多様性」や「多様な価値観の理解や受容」を重視しているが、そうした「多様性」や「多様な価値観」という観点で社会学科に対して期待している自由回答も見られる。「多様化する社会で将来職に就いた際に多角的な視点で企業の問題をみつけ、少しでも改善していける人材となる学生が出てくる点を期待しております。」(卸売業・小売業 島根県 1,000 人～2,999 人規模)「公務部門においては、多様性や市民との協創によりまちづくりが求められていますので、ぜひ、養成する人材を育成してほしいと思います。」(公務 山口県 500 人～999 人規模)このように、自由記述欄の回答を見ると、社会学科の目指す教育内容を企業や事業所が理解し、教育により涵養される能力に対して、現代の企業社会が抱える諸問題という観点から期待してくれていることがわかる【資料 10】。

以上のように、人材に関するニーズアセスメント調査の結果から、社会学科の卒業生の企業・事業所への採用可能性を考慮しても、社会学科の入学定員を 95 名とすることが適切であると考える。